

◆共通事項◆

申請者・対象施設等について		
1	都外に本社がある場合でも申請できますか？	施設・店舗・営業所が東京都内であればご申請いただけます。 なお、都内に本社がある場合でも、施設が東京都外の場合はご申請いただけません。
2	施設を複数経営している場合、まとめて申請できますか？	同一法人の場合、申請施設分はまとめてご申請ください。申請書に記載する施設等所在地及び名称欄に関しては、別紙として一覧表を作成の上、添付ください(書式は任意)。なお、上限額は1施設・店舗・営業所あたり300万円となります。
3	グループで4社(法人)あります。うち1社が一括して事業を実施する場合、まとめて申請できますか？	1社ごとに申請をお願いします。
4	申請等手続きを代行させることはできますか？	行政書士等による代行申請を認めています(第1号様式別紙4)。ただし、代行する者は、補助対象事業を請け負うことができません。また、行政書士等に支払う事務手数料は補助対象外です。
5	代行する者が契約(購入)者となることはできますか？	代行申請とは、あくまでも申請等に係る手続きを代行するものなので、契約者とはなれません。 見積書・請求書等の宛名は依頼元(代行申請を依頼した者)であり、支払いも依頼元が行う必要があります。
6	民泊も宿泊施設として申請できますか？	旅館業法上の旅館・ホテル営業または簡易宿所営業の許可を得ていない場合はご申請いただけません。
7	開業予定の場合でも申請できますか？	宿泊施設、飲食店、免税店の場合は、開業予定の場合でもご申請いただけます。申請時に、開業申請書(受領印あり)及び創業事業計画書(書式は任意)をご提出ください。ただし、実績報告時までは営業許可書をご提出いただく必要があります。
8	休業中の場合でも申請できますか？	休業中の場合でもご申請いただけますが、実績報告時までに開業していることが要件です。
9	中小企業が経営している施設等を大企業が受託し営業している場合は対象になりますか？	委託(支出)元が中小企業であれば対象になります。なお、旅館業の許可を受けた者以外が申請する場合は、業務委託契約書など契約内容を確認できる資料をご提出ください。
10	大企業が実質的に参画しているかどうかの判断基準はありますか？	経営形態について個別にご相談ください。なお、フランチャイズ加盟店(特定連鎖化事業)は対象外となります。
申請方法等について		
11	同一施設・店舗等にて複数回申請することはできますか？	年度内の上限額を超えない範囲であれば、複数回申請することは可能ですが、同一事業での重複申請はできません。また、既に申請済みの事業がある場合は、支払いまで完了している必要があります。なお、同一施設・店舗等であっても、他事業における他補助金の活用は妨げません。
12	同一事業について、他の補助金と併用できますか？	国・地方公共団体等が実施する補助金であれば、本補助金交付決定後に事業者負担分に対する補助を受けることは差し支えありません。ただし、東京都又は東京都の政策連携団体が実施する補助金と併用することはできません。
13	申請前に対象の可否を確認できますか？	事前にご相談いただけます。電話やメールでお問合せください。 なお、メーカー様からの問合せにはお答えしておりません。
提出書類について		
14	計画書の「外国人旅行者の受け入れにおける現状とその分析」はどのように書けば良いですか？	外国人旅行者の受入環境についてその現状と課題等を記載してください。申請事業に繋がるような課題分析を行っていただきます。 (例) ・外国語HPやパンフレットがなく情報が取れない ・トイレが和式のため外国人が利用しづらい
15	企画書の「具体的な事業内容・実施場所等」はどのように書けば良いですか？	多言語対応であればその言語、成果物があるものはその仕様について詳しく記載してください。
16	企画書の「スケジュール・工程」はどのように書けば良いですか？	契約・発注から施工、納品、支出、実績報告までの予定年月を記入して下さい。なお、交付決定後の契約・発注が対象になりますので、余裕を持ったスケジュールにしてください。また、交付決定日から1年以内に実績報告書を提出していただく必要があります。
17	見積書は1社で良いですか？要件はありますか？	30万円以上の契約は、複数社の見積書が必要です。価格比較のため、明細項目は揃えてご提出ください。なお、親会社・子会社・グループ会社等関連会社との取引に係る経費のほか、自社調達に係る経費は対象外となります。
18	見積書の明細は〇〇一式と記載しても良いでしょうか？	一式では詳細が分からないため、単価と工数を詳しく記載してください。
19	開業したばかりで財務諸表が1期分しか提出できません。	1期分の財務諸表と、今後1年分の事業収支をまとめた事業計画書(書式は任意)をご提出ください。
20	財務諸表が2期赤字決算の場合はどうすれば良いですか？	2期ともに赤字決算の場合は、黒字化に向けた取組が分かる経営改善計画や事業収支予定をまとめた事業計画書(書式は任意・原則1年分)をご提出ください。内容によっては、数年分の提出をお願いする場合があります。なお、銀行等へ提出したものがあればその写しで構いません。
21	新規開業したばかり又は開業予定の場合、財務諸表や納税証明書を出せないのですが、どうすれば良いですか？	創業事業計画書(書式は任意)をご提出ください。銀行等へ提出したものがあればその写しで構いません。

22	新型コロナウイルス感染拡大の影響で猶予申請中(未納税分がある)の場合はどうすれば良いですか？	納税証明書その3に併せて、猶予の許可を受けていることが確認できる書類をご提出ください。
23	営業許可書は写真の提出でも良いですか？	写しが難しい場合は写真でも可とします。ただし、記載事項を確認できるよう撮影してください。
24	募集要領22頁に記載の例以外の製品の購入を申請する場合、「専門家による新型コロナウイルスへの有効性に関する見解が分かる書類」が必要とあります。専門家とはどのようなものですか？	大学等研究機関やJNLA(産業標準化法試験事業者登録制度)に登録された試験機関を想定しています。

対象経費について

25	クレジットカードで支払った場合でも申請できますか？	申請いただけますが、クレジットカード会社発行の請求明細をご提出いただく場合があります。また、法人申請にも関わらずカード名義人が個人であった場合は、法人から名義人へ支払ったことがわかる領収書等の提出が必要です。
26	運搬搬入費は対象になりますか？	運搬搬入費は対象になります。発注先ではない運送業者が運ぶ送料は対象外です。
27	廃棄費用は対象になりますか？ (例) キーシステムを変更したときの旧鍵一式)	廃材処理費も対象になります。
28	ポイント利用分やポイント付与分は対象経費になりますか？	利用分と付与分ともに対象外です。購入の際には、各種ポイントは使用しないようご注意ください。
29	グループ会社からの購入も、理由書があれば対象になりますか？	施設の改修等を行う事業を実施する場合で、その内容が構造躯体等に影響を及ぼすものであるときのみ対象になります。親会社、子会社、グループ会社等関連会社(資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等)との取引が真に止むを得ない理由を明記した書類(様式任意)をご提出ください。

変更申請について

30	交付決定後に価格変更があった場合、変更承認申請は可能ですか？	値上がりがあった場合は、変更承認申請の手続きが可能です。値下がりがあった場合は、変更承認申請は不要です。
----	--------------------------------	--

◆災害時の受入れ対応◆

災害全般に係る対象事業について

31	緊急時の館内放送設備や災害対応用の館内サインの多言語化に係る対象経費について教えてください。	設備導入費、翻訳費、サイン制作等を想定しています。
32	外国人旅行者向け災害対応リーフレットの作成に係る対象経費について教えてください。	リーフレットのデザイン委託費・翻訳費、印刷製本費等を想定しています。多様な文化や習慣への対応を含む内容であることが望ましいです。
33	防災マップの多言語化に係る対象経費について教えてください。	防災マップのデザイン委託費・翻訳費、印刷製本費等を想定しています。
34	防災訓練の実施に係る対象経費について教えてください。	訓練マニュアルの作成費、専門家や外国人役への謝礼等を想定しています。多様な文化や習慣への対応を含む内容であることが望ましいです。
35	拡声器、情報伝達用のサインボードやデジタルサイネージの導入に係る経費について教えてください。	多言語対応の拡声器、サインボードなどの備品購入費を想定しています。 デジタルサイネージは、本体機器の他、コンテンツ制作費も多言語対応であれば対象となります。日本語部分は対象外ですので、日本語部分と多言語部分を切り分けた見積書をご提出ください(両方に係る部分はページ数に応じて按分)。日本語のみのページがある場合、デジタルサイネージ本体や設置代も全額対象外となる場合があります。また、広告収入を得る場合や、販促画面を掲示する場合は対象外です。 なお、配線工事が必要な場合は、工事図面の他に、施設の所有者でない場合は工事に関して所有者の許可を得ていることが確認できる書類(押印あり)もご提出ください。
36	室内設備等の固定に係る対象経費について教えてください。	固定器具の購入費、施工を委託する場合は委託費等を想定しています。自社のスタッフが取り付ける場合の人件費は対象外です。
37	客室内テレビ等での動画による災害時の避難行動や館内・客室の案内は対象になりますか？	多言語対応であれば対象になります。

新型コロナウイルス等の感染症対策について

38	手動の消毒液やマスクなどの消耗品も対象になりますか？	対象外となります。また、フェイスシールドや布マスクの他、使い捨てルームキーやリモコンカバーなど耐久性の低いものも対象外となります。
39	高効率空気清浄機に付随する空気清浄度モニターや加湿機能も対象になりますか？	対象となります。 ※高効率空気清浄機とは、0.1~0.3μmの微粒子を99.97%以上除去できる性能の高性能フィルターを搭載した空気清浄機を指します。製品カタログ等に記載があるかご確認ください。
40	空気清浄機能もしくはウイルス除去機能付エアコンは対象になりますか？	エアコンは主な機能が冷暖房のため対象外となります。

41	光触媒等のコーティング施工は対象になりますか？	新型コロナウイルスへの効果について、経済産業省やNITE（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）、厚生労働省等の評価があれば、購入予定のカタログ等を添付の上、事前にご相談ください。また、「新型コロナウイルス感染症対策として専門家の見解が分かる書類」が必要となりますが、ここで言う専門家とは、大学等研究機関やJNLA(産業標準化法試験事業者登録制度)に登録された試験機関を想定しています。発行元は機関を想定しているため、個人による発行は対象外としております。なお、施工範囲は他人と接触する共有部分となります。
42	自動チェックイン機の導入は対象になりますか？また、管理用PCや既存システムの改修費は対象になりますか？	自動チェックイン機の導入は、多言語対応かつチェックイン又はチェックアウトが完全に非対面化する場合に対象となります。導入前後のフロント業務について詳細を聞き取り、審査させていただきます。単なる更新や買い替えの場合は対象外ですが、機器の入れ替えやバージョンアップにより完全に非対面化する場合は補助対象になることもございます。既存システムへの新サービス導入についても、非接触・非対面の観点から、機能やサービスの向上が認められる場合は対象となります。事前にご相談ください。 管理用PCは、自動チェックイン機と一体不可分かつ用途を限定できる場合のみ対象となります。
43	大浴場への混雑度可視化システムの導入は対象になりますか？	大浴場や食堂等に行く前に客室等で確認できるシステムで、かつ多言語対応であれば対象となります。
44	セルフオーダーシステム（精算機能付）や自動精算機、セルフレジ等も対象になりますか？	対面で実施していたものを非対面のシステムに変更する場合は対象となります。多言語対応が要件となりますので、事前にご相談ください。

◆多言語対応・人材育成◆

多言語対応について

45	施設看板の多言語化も対象になりますか？	施設名などの多言語化は対象外です。利用案内やメニュー等が併記されていれば、対象になる場合もあります。事前にご相談下さい。
46	多言語化において完成前に翻訳原稿を提出する必要がありますか？	当財団で翻訳原稿の校正は行いません。ただし、申請時に提出していただく仕様書または見積書に、適切な多言語化を行うための方法について記載して下さい。 【例】ローマ字表記と意訳を併記する(YAKISOBA -Fried noodles-)、ネイティブの校正を入れる
47	日本語部分も対象になりますか？	日本語部分は対象外です。日本語部分と多言語部分を切り分けた見積書をご提出下さい。なお、両方に係る部分はページ数に応じて按分となります。
48	店内での飲食以外に、テイクアウト、通信販売、ケータリングに係る案内についても対象になりますか？	実店舗がある場合は、テイクアウト部分も対象となります。ただし、通信販売やケータリングについては「店舗」の範囲を超えるため対象外となります。
49	各施設共通のHP・パンフレット等を多言語化する場合、上限額は施設数を乗じた額(300万円×2施設=600万円)になりますか？	各施設共通であれば、補助対象となる成果物も一つになるため300万円が限度額となります。施設ごとのページも掲載する場合は、事前にご相談下さい。
50	グルメサイトに掲載するHPの多言語化も対象になりますか？	グルメサイトへに掲載するHPは対象外です。自社HPのみ対象となります。
51	HPを多言語化する場合に必要な添付書類は何ですか？	仕様書として、サイトマップや画面イメージをご提出ください。画面イメージの作成が難しい場合は、他社サイトでイメージの近いものの写しで構いません。なお、自社HPでなくグルメサイトの多言語化は対象外となります。
52	HPの多言語化と併せて宿泊管理システムを導入したいのですが対象になりますか？	宿泊管理システムの導入は、業務効率化に資するものであるため対象外となります。また、OTA関連費用も対象外です。

人材育成について

53	英会話教室等のスクーリングも対象になりますか？	英会話教室等のスクーリングは対象外です。
54	オンラインでの受講も対象になりますか？	対象となりますが、リアルタイム（ライブ配信）に限ります。なお、通信講座やeラーニング等の受講は対象外です。また、録画する場合は、二次利用をしない旨の誓約書をご提出ください。
55	外部セミナーを受講するための受講者の交通費・宿泊費も対象になりますか？	受講者の交通費・宿泊費は対象外です。なお、外部セミナー受講の場合は、修了証や受講資料を実績報告時にご提出下さい。

◆トイレ洋式化・客室和洋室化◆

トイレの洋式化について

56	和式トイレ1基を洋式トイレ2基に改修する場合も対象になりますか？和式トイレ2基を洋式トイレ1基に改修する場合は？	原則、既存の基数分の改修費が対象となります（新設や増設は対象外）。基数が減る場合でも撤去費用も含めて対象となります。なお、蓋付きトイレへの改修であれば感染対策（災害対応）としてご申請いただけます。その場合は、自動開閉・洗浄機能付きであることが望ましいです。
57	男性用の小便器を洋式に改修する場合も対象になりますか？	大便器の撤去・設置に係る経費が対象となり、小便器は対象外です。
58	和式トイレを既に取り壊している場合も対象になりますか？	申請時点で既に取り壊している場合は対象外です。

客室の和洋室化について

59	和室にベッド、もしくは洋室に畳を置く場合も対象になりますか？	ベッドや畳を置いただけでは対象外です。フローリングや畳への改修工事が伴う場合は対象となりますが、事前にご相談下さい。
----	--------------------------------	--

60	現在使用していない倉庫や住居として利用していたスペースを和洋室の客室にする場合も対象になりますか？	対象外です。
61	備品の購入等について、対象となる範囲を教えてください。	床・壁・天井に係る改修費用のみ対象となります。 (対象外例) ベッド本体、マットレス/敷布団、まくら、掛布団、シーツ、まくらカバー、障子、机、座椅子、座布団、カーテン、シャワーやトイレの交換に係る撤去・機器購入・設置工事に係る経費、お茶セット、冷蔵庫
◆決済機・公衆無線LAN・防犯カメラ等★		
決済機器等の導入について		
62	運用費用も対象になりますか？	ライセンス費用や初期導入費用は対象になりますが、月額等の運用費用は対象外です。
63	QRコード等の電子マネー機能の追加も補助対象になりますか？	機能向上に係る経費のみ対象となります。
公衆無線LANの設置について		
64	過去に同補助金を利用したが、申請できますか？	交付実績を有する場合は、上限箇所数から交付実績数を差し引いた分について、申請いただけます。なお、追加分への補助を想定しており、同一物への重複申請は認められません。
65	現在使用しているアクセスポイントを交換する場合も対象になりますか？	旧タイプと新タイプの速度比較表等をご提出下さい。快適性の向上が認められれば対象になる場合もあります。
防犯カメラの設置について		
66	老朽化による更新も対象になりますか？	対象外となります。新たに設置するものに限ります。
67	従業員の監視又は顧客サービス向上を目的として設置する場合も対象になりますか？	対象外となります。出退勤管理、統計処理を目的とした場合も対象外となります。
その他		
68	施設・店舗紹介の動画作成は対象になりますか？	施設・店舗紹介等の販促目的の動画作成は対象外です。